

経済情勢 (7月の経済指標を中心に)

1. 経済動向の概要（政府の基調判断）

【全国】 内閣府「月例経済報告（令和8年9月）」（9月29日公表）

基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。
業況判断	おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある。
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	総じて横ばいとなっている
設備投資	持ち直している
公共投資	底堅く推移している
輸出	持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている
生産	総じてみれば持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる

【中国】 中国経済産業局「中国地域の経済動向（2026年7月の指標を中心に）」（9月17日公表）

基調判断	緩やかな持ち直しの動きがみられる
景況感	現状、先行きともに前月に比べ上昇
個人消費	緩やかな持ち直しの動きがみられる
建設動向	公共工事、住宅建設ともに前年同月比で増加
設備投資	2026年度計画は前年度を上回る見込み
貿易	輸出、輸入ともに前年同月比で増加
生産動向	緩やかな持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前年同月比で減少

2. 景気動向指数・景気ウォッチャー調査(7月)

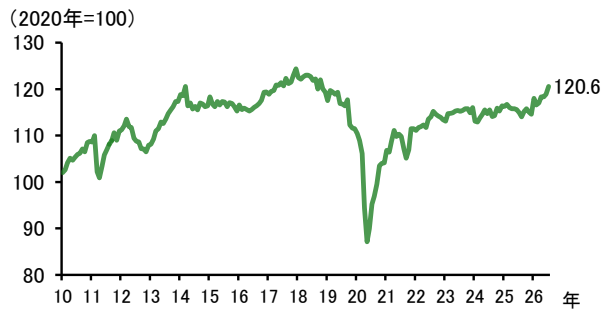
景気動向指数(全国C I)は、一致指数は2カ月連続で上昇、先行指数は2カ月ぶりに上昇した。

景気ウォッチャー調査(現状判断D I)は、全国は3カ月連続で上昇、中国は4カ月連続で上昇した。

● 景気動向指数(C I)

(一致指数)

・120.6(前月差+1.7ポイント)と2カ月連続で上昇。

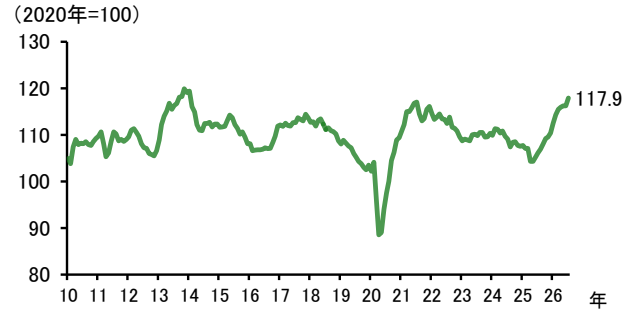


C I 一致指数(前月差)	1.7
---------------	-----

指標名	寄与度
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.68
商業販売額(小売業)	0.47
鉱工業用生産財出荷指数	0.25
輸出数量指数	0.22
営業利益(全産業)	0.12
鉱工業生産指数	0.01
労働投入量指数(調査産業計)	0.00
有効求人倍率(除学卒)	▲0.01
商業販売額(卸売業)	▲0.05
耐久消費財出荷指数	▲0.05

(先行指数)

・117.9(前月差+1.7ポイント)と2カ月ぶりに上昇。



C I 先行指数(前月差)	1.7
---------------	-----

指標名	寄与度
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	0.89
消費者態度指数	0.44
日経商品指数(42種総合)	0.20
新設住宅着工床面積	0.14
新規求人数(除学卒)	0.11
マネースtock(M2)	0.05
東証株価指数	0.02
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.06
中小企業売上げ見通しD I	▲0.21
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

注:1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。資料は内閣府「景気動向指数(速報)」。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

● 景気ウォッチャー調査(D I)

(全国)

- ・現状判断D Iは、45.7(前月差+1.7ポイント)と3カ月連続で上昇。
- ・先行き判断D Iは、45.8(前月差+0.1ポイント)と4カ月連続で上昇。



(中国)

- ・現状判断D Iは、46.6(前月差+1.6ポイント)と4カ月連続で上昇。
- ・先行き判断D Iは、44.7(前月差+0.9ポイント)と4カ月連続で上昇。



注:1. 景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的としている。資料は内閣府「景気ウォッチャー調査」。

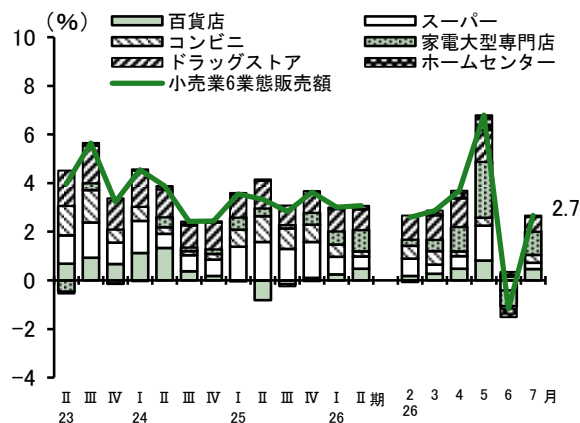
2. 季節調整値

3. 個人消費（7月）

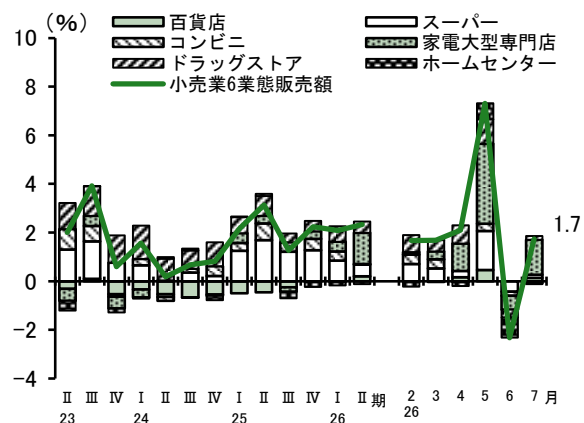
小売業6業態販売額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 2カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+2.7%）。商品価格の上昇を背景に総じてプラス基調であるものの、物価上昇の影響を受けて、買い上げ点数の減少や低価格帯商材へのシフトなど消費者の節約志向が続いている。今月は気温の上昇によりエアコンや夏物衣料など季節商材の購買需要がみられた。



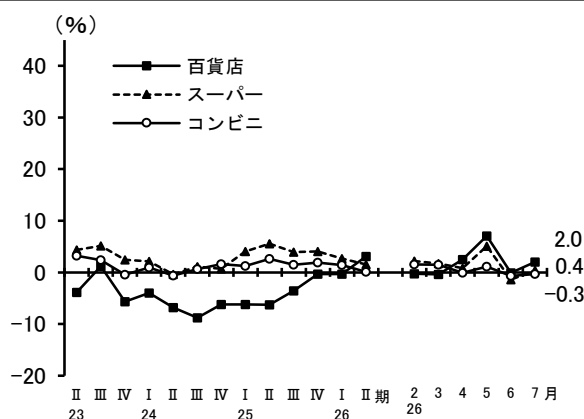
(中国) 2カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+1.7%）。全国同様、物価上昇の影響を受けて消費者の節約志向が続いている。今月は梅雨明けが遅く雨天が多かったことがマイナス要因となったものの、月後半からの気温上昇によりエアコン需要がみられ、家電大型専門店を中心に販売額が増加した。



注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

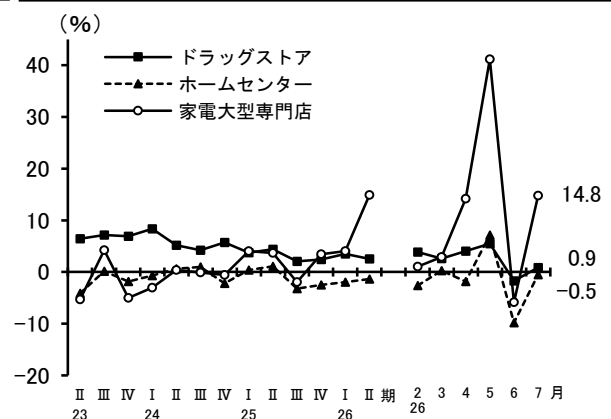
(中国)
・百貨店は、お中元販売が振るわず飲食料品が低調だったものの、ブランド品や宝飾品など高額品需要が続いていることなどから、2カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+2.0%）。
・スーパーは、月上旬に雨が続き気温が低かったことで夏物衣料などが低調だったものの、食料品が好調に推移したことなどから、2カ月ぶりに前年比プラス（同+0.4%）。
・コンビニは、販売促進施策によりソフトドリンクなどが好調だったものの、雨天が多く気温が低かったことでアイスなどが振るわず、2カ月連続で前年比マイナス（同▲0.3%）。



注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)
・ドラッグストアは、雨天が多く気温が低かったことで飲料などが低調だったものの、殺虫剤や化粧水などが好調に推移し、2カ月ぶりに前年比プラス（同+0.9%）。
・ホームセンターは、月上旬に雨が続いたことでプールや花火などレジャー用品が低調に推移したことなどから、2カ月連続で前年比マイナス（同▲0.5%）。
・家電大型専門店は、梅雨明け後、月後半からの気温上昇に伴いエアコン需要が持ち直したことなどから、2カ月ぶりに前年比プラス（同+14.8%）。



4. 設備投資・公共投資（7月）

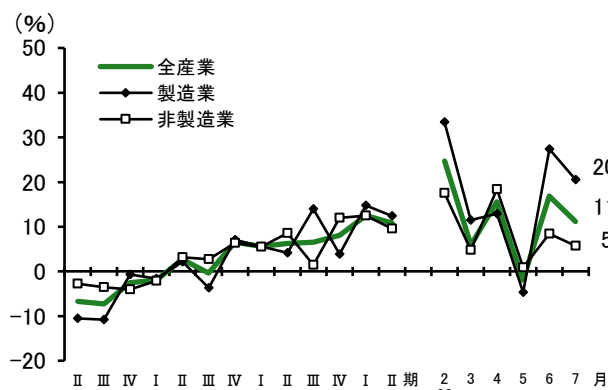
機械受注（全国）は、製造業、非製造業ともに前年を上回った。

公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

（全国）

- ・ 2 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+11.2%）。
- ・ 製造業（同+20.5%）は、半導体関連を中心に電気機械が高い伸びとなったほか、造船業なども増加し、2 カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業（同+5.7%）は、リース業などが減少したものの、金融業・保険業や建設業などが増加し、10 カ月連続で前年比プラス。



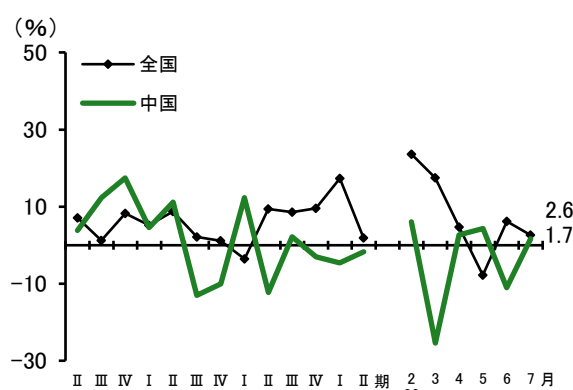
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

（全国）独立行政法人等、市区町村からの発注が減少したものの、その他公共団体、都道府県、国からの発注が増加し、2 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+2.6%）。

（中国）その他公共団体、独立行政法人等からの発注が減少したものの、国、市町村、都道府県からの発注が増加し、2 カ月ぶりに前年比プラス（同+1.7%）。

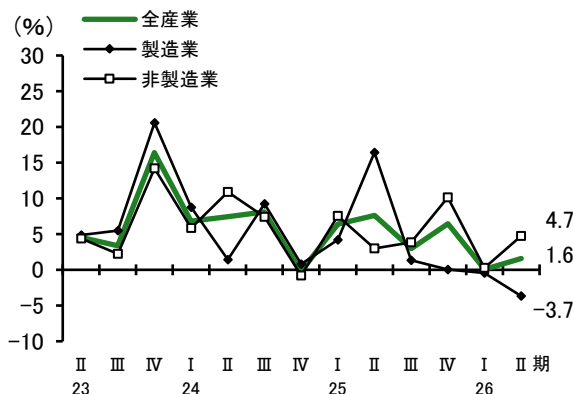


● 法人企業統計（2026年4-6月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

（全国）

- ・ 4-6 月期の設備投資額は、6 四半期連続で前年比プラス（前年同期比+1.6%）。
- ・ 製造業は2 四半期連続でマイナス（同▲3.7%）。
- ・ 非製造業は6 四半期連続でプラス（同+4.7%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

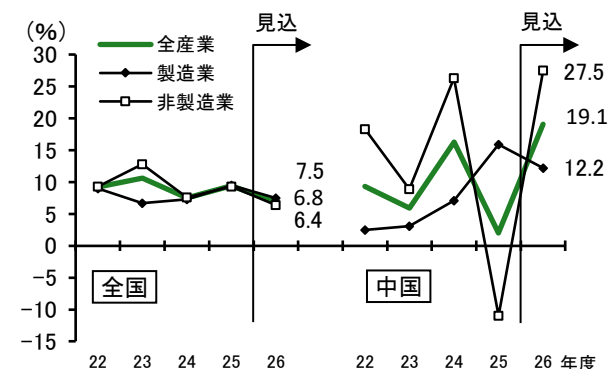
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観 2026年6月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

（全国）2026 年度の設備投資は、5 年連続で前年を上回る見通し（前年度比+6.8%）。製造業、非製造業ともにプラス。

（中国）2026 年度の設備投資は、5 年連続で前年を上回る見通し（同+19.1%）。製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

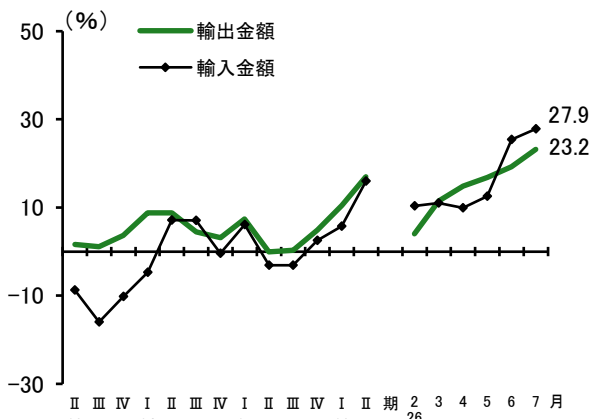
5. 輸出・輸入(7月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出金額は 11 カ月連続で前年比プラス（前年同月比 +23.2%）。円安による輸出金額の押し上げに加え、自動車の新型車効果や堅調な AI 関連需要等がプラスの要因となっている。品目別では、欧米向けの自動車や中国などアジア向けの半導体等電子部品などが増加した。
- ・輸入金額は 6 カ月連続で前年比プラス（同 +27.9%）。中東からの調達難を背景に原油の調達コストが大幅に増加しており、輸入金額全体を押し上げている。



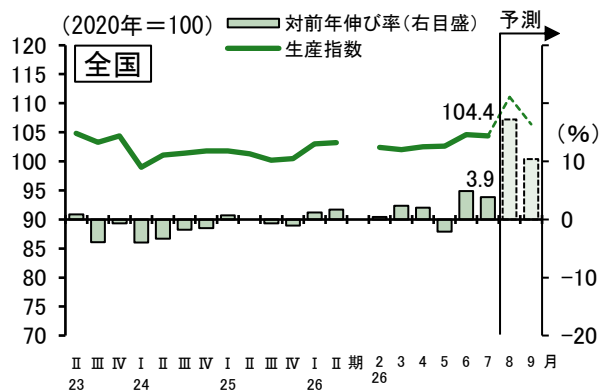
6. 生産動向（7月）

鉱工業生産指数は、全国、中国ともに前月を下回った。

● 鉱工業生産指数（総合）

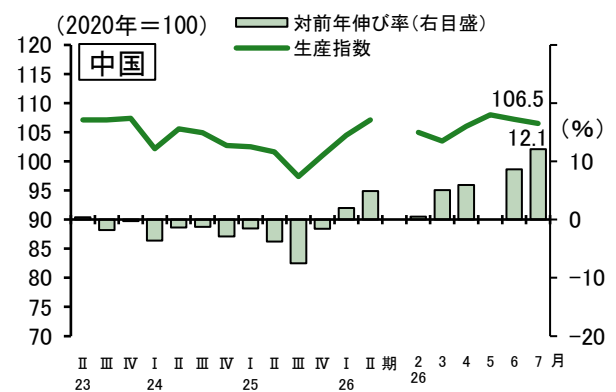
（全国）

- 生産指数（季節調整済）は、104.4（前月比▲0.2%）と4カ月ぶりに前月を下回った。堅調なAI関連需要を受けて国内外向けの半導体等製造装置を中心に汎用・生産用・業務用機械などが上昇したものの、医薬品を中心とする化学などが低下した。
- 生産指数（原指数）は前年同月比+3.9%と2カ月連続でプラスとなった。



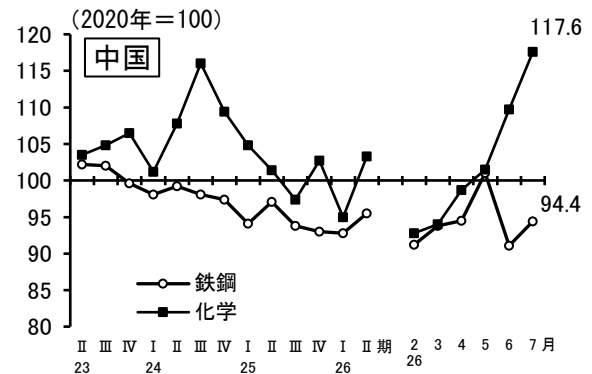
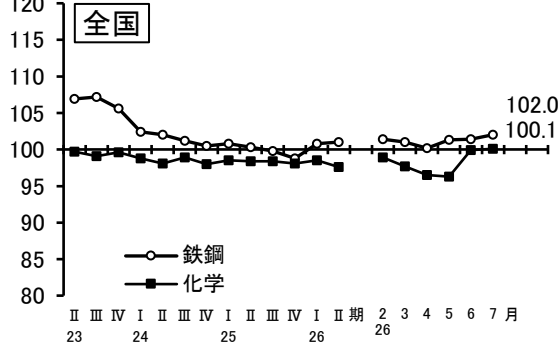
（中国）

- 生産指数（季節調整済）は、106.5（前月比▲0.7%）と2カ月連続で前月を下回った。医薬品を中心に化学が上昇したものの、高い伸びが続いた反動等から集積回路などの電気機械が低下したほか、地震の影響で部品の調達が一部滞った自動車なども低下した。
- 生産指数（原指数）は、前年同月比+12.1%と2カ月連続でプラスとなった。



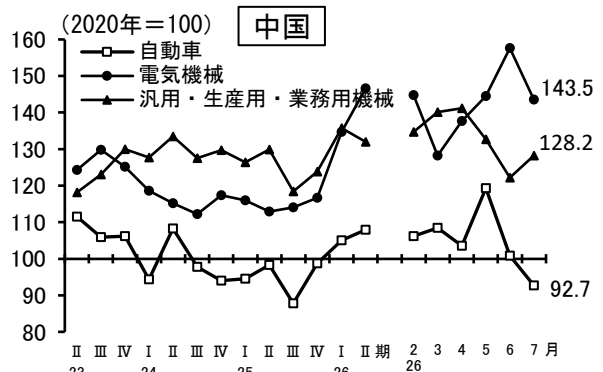
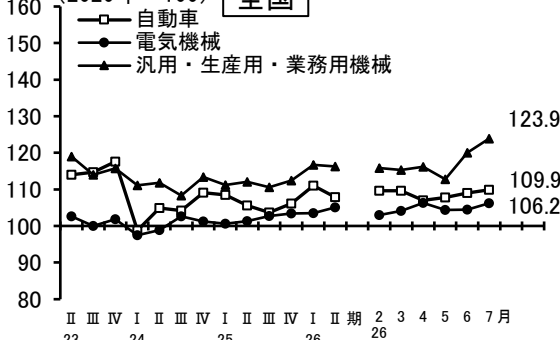
● 鉱工業生産指数（素材）

（2020年=100）



● 鉱工業生産指数（機械）

（2020年=100）



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 全国は2023年4月確報分、中国は2024年1月速報分より、鉱工業指数の基準年が2015年から2020年に改定された 6. 「電気機械」は全国では1995年基準の業種分類を適用（電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計） 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では「旧分類」はん用・生産用・業務用機械工業、中国では「汎用・業務用・生産用機械工業」 8. 「自動車」は中国では「自動車（乗用車・トラック・主要部品）」
 資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

7. 雇用情勢(7月)

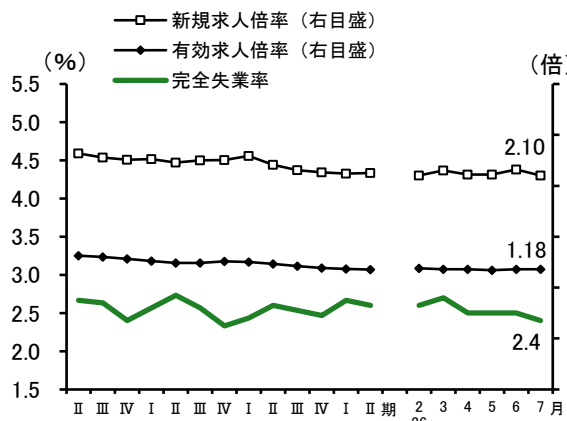
有効求人倍率は、全国は横ばい、中国は2カ月ぶりに低下した。

新規求人倍率は、全国は3カ月ぶりに低下、中国は2カ月ぶりに低下した。

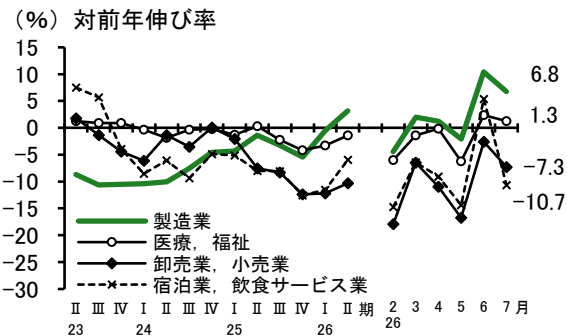
● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

- ・完全失業率は2.4% (前月差▲0.1ポイント) と3カ月ぶりに低下した。
- ・有効求人倍率は1.18倍 (同±0.00ポイント) と前月から横ばい。
- ・新規求人倍率は2.10倍 (同▲0.06ポイント) と3カ月ぶりに低下した。



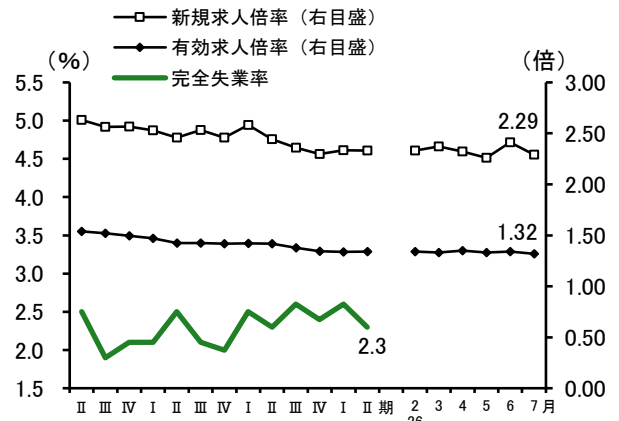
主要産業における新規求人数の推移(全国)



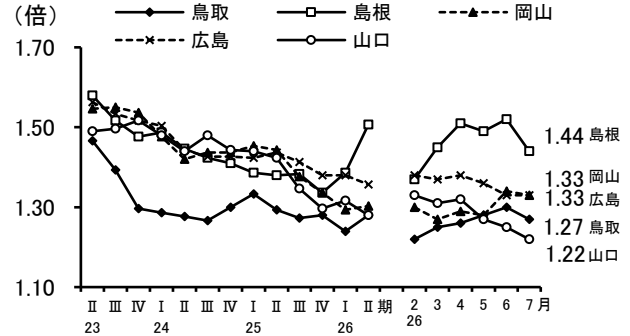
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(中国)

- ・有効求人倍率は1.32倍 (前月差▲0.02ポイント) と2カ月ぶりに低下した。
- ・新規求人倍率は2.29倍 (同▲0.12ポイント) と2カ月ぶりに低下した。



有効求人倍率の推移(中国5県)

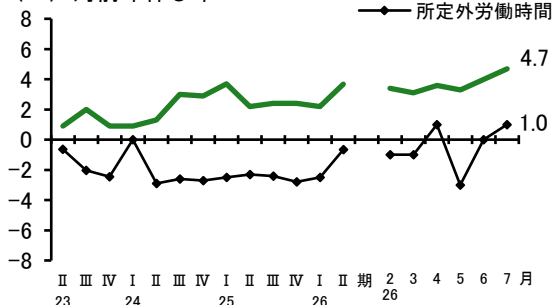


● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は55カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.7%)。
- ・所定外労働時間は、3カ月ぶりに前年比プラス(同+1.0%)。うち製造業は2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲0.9%)。

(%) 対前年伸び率



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2020年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」